



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス

コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鹿島 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長

(氏名) 北井 誠

TEL 03-5979-2666

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,641	9.3	549	25.8	691	39.1	406	—
27年3月期第1四半期	7,909	3.7	436	77.1	497	14.3	△554	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 443百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △176百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	33.74	33.68
27年3月期第1四半期	△46.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	31,397	18,853	59.9
27年3月期	31,714	18,859	59.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,820百万円 27年3月期 18,834百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.00	—	38.00	55.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	25.00	—	40.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,860	2.2	1,125	14.4	1,170	△8.1	770	—	63.98
通期	37,300	2.1	3,360	10.2	3,450	△9.5	2,260	37.9	187.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更」に該当します。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	15,240,000 株	27年3月期	15,240,000 株
28年3月期1Q	3,205,445 株	27年3月期	3,205,445 株
28年3月期1Q	12,034,555 株	27年3月期1Q	11,963,315 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)におけるわが国経済は、個人消費、設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益は総じて改善傾向にあり、緩やかな回復基調が継続しました。

情報サービス業界におきましても、製造業や銀行・証券業を中心にIT投資は緩やかに増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業価値ならびに株主価値の向上をめざし、収益構造の改革を推進して高収益モデルを確立するとともに、株主還元のさらなる充実を図るため、2015年度から2017年度(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の3年間を対象期間とした、中期経営計画を策定しました。(中期経営計画の概要は、<http://www.sra-hd.co.jp/ir/others/20150624.pdf>をご参照願います。)

中期経営計画のもと、以下の重点施策に取り組んでおります。

#### ①既存事業の収益性向上

##### ・売上総利益率のさらなる向上

プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、オフショア発注のさらなる拡大と生産要員規模の適正化を推進しております。

##### ・販管費率の改善

アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社SRAプロフェッショナルサービスの運営コストの削減を進めております。

##### ・受注・売上拡大

既存顧客の深耕による顧客内シェア向上を重点施策として受注・売上拡大に努めております。

#### ②ビジネスモデルの変革

・高い売上総利益率が得られる自社IP製品の活用により、既存事業の高付加価値化(例えば「ストック型ビジネスの拡大等」)に取り組んでおります。

・株式会社SRAでは、製造/組込開発、クラウド、オープンソースソフトウェア等における高い技術力と豊富な実績を活かし、これらを組み合わせることでIoT分野(車載ソフトウェア、スマートフォン等)に向けた新しいビジネスを展開してまいります。

#### ③「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

・海外の成長市場をターゲットに、高い売上総利益率が確保できる自社IP製品ビジネスを展開するという、「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」を、前中期経営計画で推進してきましたが、その活動をさらに強化し、事業の拡大によるグループ収益への貢献を実現するため、Proxim Wireless CorporationとCavirin Systems, Inc.に追加の事業投資を実施するとともに、深圳市鑫金浪电子有限公司(Kingnet)の持分法適用会社化の手続きを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業、運用・構築事業、販売事業の全てが増加した結果、8,641百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

損益面におきましては、増収による売上総利益の増加と販管費の効率化により、営業利益は549百万円(前年同期比25.8%増)、経常利益は691百万円(前年同期比39.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は406百万円(前年同期実績554百万円の損失)となりました。

上記のとおり当第1四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べて増収増益となり、計画に対してもほぼ想定どおり進捗しております。

また、経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、製造業向けと銀行向けが増加した結果、当事業の売上高は4,219百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が横ばいとなりましたが、企業向けが増加し、当事業の売上高は963百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社S R Aで減少しましたが、株式会社A I Tの機器販売が大幅に増加した結果、当事業の売上高は3,458百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における資産合計は31,397百万円（前連結会計年度末比1.0%減）、負債合計は12,543百万円（同2.4%減）、純資産合計は18,853百万円（同0.3%減）となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

(資産合計)

請負開発案件の増加等により仕掛品が561百万円増加し2,238百万円、繰延税金資産が174百万円増加し833百万円となりました。一方、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が1,203百万円減少し5,019百万円となりました。

(負債合計)

賞与引当金が314百万円増加し882百万円、工事損失引当金が118百万円増加し781百万円となりました。一方、消費税の支払により未払消費税等が390百万円減少し231百万円、法人税等の支払により未払法人税等が382百万円減少し497百万円となりました。

(純資産合計)

有価証券及び投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が63百万円増加し658百万円となりました。一方、利益剰余金が51百万円減少し15,237百万円、為替相場の影響により在外子会社の換算時に発生した為替換算調整勘定が29百万円減少し555百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に開示しております「平成27年3月期決算短信」の連結業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,672	8,477
受取手形及び売掛金	6,223	5,019
有価証券	3,392	982
商品及び製品	784	842
仕掛品	1,677	2,238
短期貸付金	1,767	1,857
繰延税金資産	658	833
その他	977	3,498
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	24,126	23,717
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	317	318
減価償却累計額	△231	△235
建物(純額)	85	82
機械装置及び運搬具	566	565
減価償却累計額	△510	△514
機械装置及び運搬具(純額)	55	50
その他	113	112
減価償却累計額	△78	△79
その他(純額)	35	33
有形固定資産合計	175	166
<b>無形固定資産</b>		
その他	520	510
無形固定資産合計	520	510
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,177	4,175
長期貸付金	1,060	1,212
繰延税金資産	1,243	1,194
差入保証金	324	329
退職給付に係る資産	44	45
その他	171	175
貸倒引当金	△12	△12
投資損失引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	6,891	7,003
固定資産合計	7,588	7,679
資産合計	31,714	31,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,465	3,114
短期借入金	1,179	1,179
未払費用	593	689
未払法人税等	880	497
未払消費税等	621	231
賞与引当金	568	882
役員賞与引当金	53	3
工事損失引当金	662	781
その他	714	1,013
流動負債合計	8,739	8,392
固定負債		
繰延税金負債	2	0
退職給付に係る負債	3,957	4,005
役員退職慰労引当金	140	144
その他	15	—
固定負債合計	4,116	4,151
負債合計	12,855	12,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,468	4,468
利益剰余金	15,288	15,237
自己株式	△2,727	△2,727
株主資本合計	18,030	17,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594	658
為替換算調整勘定	585	555
退職給付に係る調整累計額	△375	△372
その他の包括利益累計額合計	804	841
新株予約権	25	33
純資産合計	18,859	18,853
負債純資産合計	31,714	31,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,909	8,641
売上原価	6,523	7,185
売上総利益	1,386	1,455
販売費及び一般管理費	950	906
営業利益	436	549
営業外収益		
受取利息	47	59
受取配当金	12	18
為替差益	—	52
受取保証料	29	6
その他	21	14
営業外収益合計	110	152
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	37	—
証券代行事務手数料	5	3
その他	0	0
営業外費用合計	50	10
経常利益	497	691
特別利益		
新株予約権戻入益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	886	—
特別損失合計	886	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△367	691
法人税、住民税及び事業税	317	443
法人税等調整額	△130	△158
法人税等合計	186	285
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△554	406
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△554	406

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△554	406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	63
為替換算調整勘定	△56	△29
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	377	37
四半期包括利益	△176	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176	443
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,921	933	3,055	7,909	—	7,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	78	120	199	△199	—
計	3,922	1,011	3,175	8,109	△199	7,909
セグメント利益	286	210	243	740	△303	436

(注) 1. セグメント利益の調整額△303百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,219	963	3,458	8,641	—	8,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	65	83	151	△151	—
計	4,222	1,028	3,541	8,792	△151	8,641
セグメント利益	331	213	303	848	△298	549

(注) 1. セグメント利益の調整額△298百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社子会社の株式会社S R A (以下「S R A」)は、深圳市鑫金浪电子有限公司(本社:中国深圳市、以下「Kingnet」)の出資持分の一部を平成27年7月1日に譲受け、平成27年8月5日に増資を引受けた結果、Kingnetを持分法適用会社といたしました。

1. 株式取得の目的

Kingnetは、中国において、ワイヤレス関連機器や交換機等のIT関連機器の製造・販売を行なっている企業であります。S R Aは、Kingnetに対し、2011年12月より出資を視野に、事業投資として貸付を行ってまいりましたが、今回、貸付金の一部を回収し出資持分の譲受と増資引受を行い、出資持分を27.5%といたしました。今後、当社は、Kingnetを持分法適用会社とし、その業績を取り込んでいくことになります。

併せて、当社グループは、中国国内に販売網を持つKingnetとの協業により、巨大市場である中国において「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」(中期経営計画重点施策)を強力に推進してまいります。

なお、既に、Kingnetは、中国大手通信設備・通信機器メーカーに対し、米国Proxim Wireless Corporation(当社グループの業務・資本提携先)のワイヤレス関連機器の販売を開始しております。

2. 株式取得の相手会社の名称

Mega Power Electronic Co.,Ltd(中文名称:巨能电子有限公司)

3. 被取得企業の名称、事業内容、規模

(1) 名称 深圳市鑫金浪电子有限公司

(2) 事業内容 ワイヤレス関連機器、交換機、ルータ、モデム、データ設備、パソコン周辺設備、ネットワークカード他の製造、販売、輸出入他

(3) 規模 資本金 5,500千人民元

4. 株式取得および増資引受の時期

株式取得:平成27年7月1日

増資引受:平成27年8月5日

5. 取得した出資持分、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得後登録持分 6,400千人民元のうち1,760千人民元

(2) 取得価額 6百万米ドル

(3) 取得後の持分比率 27.5%

なお、Kingnetの平成27年12月期の業績予想は、売上高150,000千人民元(2,959百万円)、当期純利益16,000千人民元(315百万円)です(為替レートは平成27年6月末日現在)。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前年同四半期比 (%)
開発事業 (百万円)	4,765	106.5
運用・構築事業 (百万円)	968	100.7
合計 (百万円)	5,733	105.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

②仕入実績

当第1四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前年同四半期比 (%)
販売事業 (百万円)	2,190	102.9
合計 (百万円)	2,190	102.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

③受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
開発事業	5,049	110.5	5,242	103.7
運用・構築事業	633	100.1	1,278	96.7
販売事業	3,387	96.8	4,310	136.0
合計	9,070	104.3	10,832	113.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

④販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前年同四半期比 (%)
開発事業 (百万円)	4,219	107.6
運用・構築事業 (百万円)	963	103.2
販売事業 (百万円)	3,458	113.2
合計 (百万円)	8,641	109.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以上